

四半期報告書

(第194期第2四半期)

日本ペイントホールディングス株式会社

(E00892)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本ペイントホールディングス株式会社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第194期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 田 堂 哲 志

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06—6455—9153

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 花 田 信 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03—3740—1110

【事務連絡者氏名】 総務人事本部グループマネージャー 永 井 哲 夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社総務人事本部(東京)
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第2四半期 連結累計期間	第194期 第2四半期 連結累計期間	第193期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	313,217 (164,047)	312,424 (165,065)	627,670
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	45,691	42,409	89,075
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	23,814 (12,134)	20,939 (10,290)	45,351
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	8,622	△10,147	22,752
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	512,939	502,495	520,047
総資産額 (百万円)	913,883	991,029	953,988
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	74.26 (37.84)	65.29 (32.08)	141.41
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	74.24	65.27	141.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.1	50.7	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,384	35,474	61,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,389	△34,254	△37,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,793	△10,323	6,228
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	99,159	119,214	129,633

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前連結会計年度末よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第2四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2019年1月から6月までの6ヶ月間であります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、為替変動による減効果があり、連結売上収益は3,124億24百万円（前年同期比0.3%減）となりました。連結営業利益は、前年同期に中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあった一方、当期は当該収入が少なかったことから419億45百万円（前年同期比6.5%減）となりました。連結税引前四半期利益は424億9百万円（前年同期比7.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は209億39百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

当地域では、自動車用塗料については、自動車生産台数が前年同期を上回ったことに加えて、高意匠・高付加価値塗料の出荷が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。工業用塗料の売上高については、新設住宅着工件数が前年並みだった一方で、前年に発生した自然災害からの復旧に伴う需要増が継続したことなどから、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上高については、市況が堅調に推移するなか、リテール領域での拡販に努めたことなどから前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は901億36百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、連結営業利益は原材料価格の上昇に加えて、2019年4月に公表した企業買収に関連し株式取得関連費用を計上したことなどから274億23百万円（前年同期比7.2%減）となりました。この連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金134億9百万円（前年同期は135億23百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

《アジア》

当地域では、自動車用塗料の売上高については前年同期を大きく下回りました。中国において自動車生産台数が前年同期を大きく下回るなど、市況が低調に推移しました。一方で、タイでは自動車生産台数が前年同期を上回りました。事業構成比がもっとも大きい汎用塗料の売上高については、シンガポールなどにおいて市況が低調に推移した一方で、中国において主力である住宅内装用塗料の販売促進活動に注力したことや、建築外装用塗料の売上が好調に推移したことから、前年同期を上回りました。

これらに加えて為替変動による減効果があり、当地域セグメントの連結売上収益は1,777億7百万円（前年同期比0.9%減）、連結営業利益は原材料価格が下落した一方で、前年同期に中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあったことから256億78百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

《米州》

当地域では、自動車用塗料の売上高については、中核地域であるアメリカにおいて自動車生産台数が低調に推移したことなどから前年同期を下回りました。汎用塗料の売上高については、高付加価値商品の拡販や店舗数の拡大により前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は377億86百万円（前年同期比0.1%増）、連結営業利益は人員増などにより販管費が増加したため26億85百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

《その他》

当地域では、自動車用塗料について、域内の自動車生産台数が低調に推移したことに加えて為替の影響があり、連結売上収益は67億94百万円（前年同期比7.0%減）、連結営業利益は4億30百万円の損失（前年同期は2億9百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して370億40百万円増加し、9,910億29百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して188億66百万円増加しておりますが、主な要因は、現金及び現金同等物が減少した一方で、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して181億74百万円増加しております。主な要因は、IFRS第16号の適用に伴う有形固定資産の増加などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して585億48百万円増加し、3,649億19百万円となりましたが、主な要因は、IFRS第16号の適用や為替予約に伴うその他の金融負債の増加などによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して215億8百万円減少し、6,261億10百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定の減少や為替予約に伴うキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の計上による減少などによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の54.5%から50.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により354億74百万円の収入、投資活動により342億54百万円の支出、財務活動により103億23百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,192億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して104億19百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、354億74百万円（前年同期比130億90百万円増）となりました。主な要因は、税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が554億46百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少125億40百万円、法人税等の支払いなど74億31百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、342億54百万円（前年同期比258億64百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による99億10百万円の支出、有価証券の取得などによる88億32百万円の支出、貸付による57億51百万円の支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は、103億23百万円（前年同期比44億69百万円減）となりました。主な要因は、借入金の減少による14億74百万円の支出、配当金の支払いによる83億82百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は85億50百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式取得に関する契約

当社は、豪州・ニュージーランド（以下、「ANZ」）を中心にハイブランドの塗料・DIY用品の製造販売事業を行う豪州証券取引所に上場するDuluxGroup Limited（以下、「Dulux」）の発行済株式の100%を取得（以下、「本件株式取得」）し、Duluxを子会社化するための手続きを開始することを、取締役会決議に基づき2019年4月17日に決定し、同日に、Duluxとの間で本件株式取得に関する合意内容を定めるScheme Implementation Deedを締結しました。

1. 被取得企業の概要

被取得企業の名称	DuluxGroup Limited
事業の内容	ハイブランドの塗料・DIY用品の製造販売事業
資産合計	1,325百万豪ドル（2018年9月期）
売上収益	1,844百万豪ドル（2018年9月期）
当期利益	149百万豪ドル（2018年9月期）

2. 株式取得の理由

ANZの塗料市場は、先進国にあって、なお安定成長を堅調に重ねている魅力的な市場であり、DuluxはそのANZ塗料市場における首位の市場シェアを有しております。同社は特に建築用塗料領域において知名度の高いブランドを豊富に揃え、2位以下を大きく引き離し市場シェアを拡大し続ける、豪州屈指の優良企業であります。そのため、本件株式取得の実施は、世界の塗料需要の中で規模が大きく、かつ成長余地の大きな建築用塗料事業において、強いポジションを確保しつつ、地域ポートフォリオを、成長著しい地域と安定成長が期待できる地域のバランスの取れたものにするにより、事業基盤をさらに頑強なものにし、当社の中期経営計画の進捗に大いに貢献するものであると確信し株式取得を行うことといたしました。

3. 株式取得の時期

2019年8月中旬（予定）

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株式数	389,250,252株
取得価額	300,501百万円（3,756百万豪ドル）
持株比率	100%

5. 支払資金の調達及び支払方法

支払資金の調達方法	借入金
支払方法	現金

(2) ローン契約

当社は、DuluxGroup Limited 社の株式の取得に必要な資金を調達するため、2019年6月4日にローン契約（Term Facility Agreement）を締結しました。

<ローン契約の概要>

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金総額	303,551百万円
契約締結日	2019年6月4日
支払金利	基準金利（TIBOR）＋スプレッド
最終返済日	2020年6月4日
担保・保証の有無	なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,402,443	325,402,443	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	325,402,443	325,402,443	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	325,402	—	78,862	—	78,335

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	SUITES 3203-3204, 32/F., TOWER 2, NINA TOWER, 8 YEUNG UK ROAD, TSUEN WAN, NEW TERRITORIES, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	126,906	39.56
HSBC BANK PLC A/C 792827 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	14,474	4.51
NATIXIS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	30 AVENUE PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	12,357	3.85
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,817	3.37
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,750	3.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,999	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,098	2.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.22
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,053	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,085	1.89
計	—	213,676	66.61

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED は、当社の取締役であるゴー・ハップジンが代表を務めるWUTHELAM HOLDINGS LTD. の100%子会社です。
4 当社は、株式会社三菱UFJ銀行ならびにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、2018年4月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により2018年4月9日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	15,405	4.73
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	615	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,427	0.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,618,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 105,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,538,700	3,205,387	—
単元未満株式	普通株式 139,643	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	325,402,443	—	—
総株主の議決権	—	3,205,387	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント ホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 番2号	4,618,500	—	4,618,500	1.42
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9番10号	105,600	—	105,600	0.03
計	—	4,724,100	—	4,724,100	1.45

(注) 自己株式は、2019年4月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、72,000株減少しております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定より、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5, 6	313, 217	312, 424
売上原価		△190, 266	△188, 837
売上総利益		122, 951	123, 587
販売費及び一般管理費		△82, 718	△84, 479
その他の収益	7	5, 752	3, 716
その他の費用	8	△1, 114	△879
営業利益		44, 871	41, 945
金融収益		1, 640	2, 349
金融費用		△1, 396	△2, 342
持分法による投資利益		576	456
税引前四半期利益		45, 691	42, 409
法人所得税		△12, 078	△11, 664
四半期利益		33, 613	30, 744
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23, 814	20, 939
非支配持分		9, 799	9, 805
四半期利益		33, 613	30, 744
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	74.26	65.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	74.24	65.27

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益		164,047	165,065
売上原価		△99,655	△99,376
売上総利益		64,392	65,688
販売費及び一般管理費		△42,124	△44,471
その他の収益		1,284	1,127
その他の費用		△608	△529
営業利益		22,944	21,815
金融収益		1,025	1,403
金融費用		△461	△1,365
持分法による投資利益		329	178
税引前四半期利益		23,838	22,031
法人所得税		△6,320	△6,366
四半期利益		17,517	15,665
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,134	10,290
非支配持分		5,382	5,375
四半期利益		17,517	15,665
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	37.84	32.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	37.83	32.07

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		33,613	30,744
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	△1,764	291
確定給付制度の再測定		23	△12
純損益に振り替えられることのない項目合計		△1,740	279
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△17,242	△13,966
キャッシュ・フロー・ヘッジ		—	△20,311
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△867	△374
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△18,109	△34,651
その他の包括利益合計		△19,850	△34,372
四半期包括利益		13,762	△3,628
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,622	△10,147
非支配持分		5,140	6,519
四半期包括利益		13,762	△3,628

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	17,517	15,665
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△108	△200
確定給付制度の再測定	14	△15
純損益に振り替えられることのない項目合計	△94	△216
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,776	△19,483
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	△20,311
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△172	△384
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,604	△40,178
その他の包括利益合計	3,510	△40,394
四半期包括利益	21,027	△24,729
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,702	△24,654
非支配持分	4,324	△74
四半期包括利益	21,027	△24,729

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		129,633	119,214
棚卸資産		65,807	65,531
営業債権及びその他の債権		179,269	195,491
その他の金融資産	11	59,775	72,917
その他の流動資産		9,456	9,663
小計		443,941	462,817
売却目的で保有する資産		272	263
流動資産合計		444,214	463,081
非流動資産			
有形固定資産		140,550	176,356
のれん		203,722	200,478
その他の無形資産		95,496	90,530
持分法で会計処理されている投資		11,612	10,943
その他の金融資産	11	40,942	44,600
その他の非流動資産		14,374	1,856
繰延税金資産		3,075	3,182
非流動資産合計		509,774	527,948
資産合計		953,988	991,029

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		121,999	129,389
社債及び借入金	11	51,583	56,050
その他の金融負債	11	5,050	37,658
未払法人所得税		4,735	10,510
引当金		992	1,041
その他の流動負債		31,415	32,847
流動負債合計		215,776	267,497
非流動負債			
社債及び借入金	11	37,881	29,785
その他の金融負債	11	5,558	23,069
退職給付に係る負債		19,572	19,166
引当金		385	338
その他の非流動負債		1,209	1,227
繰延税金負債		25,986	23,833
非流動負債合計		90,593	97,421
負債合計		306,370	364,919
資本			
資本金		78,862	78,862
資本剰余金		63,247	63,189
自己株式		△6,444	△6,423
利益剰余金		390,287	403,844
その他の資本の構成要素		△5,905	△36,977
親会社の所有者に帰属する持分合計		520,047	502,495
非支配持分		127,570	123,614
資本合計		647,618	626,110
負債及び資本合計		953,988	991,029

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年1月1日残高		78,862	63,262	△6,454	360,249	15,471	511,392	125,549	636,941
四半期利益		—	—	—	23,814	—	23,814	9,799	33,613
その他の包括利益		—	—	—	—	△15,191	△15,191	△4,658	△19,850
四半期包括利益		—	—	—	23,814	△15,191	8,622	5,140	13,762
自己株式の取得		—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	0	0	—	—	0	—	0
配当金	9	—	—	—	△7,055	—	△7,055	△12,297	△19,352
株式報酬取引		—	—	—	—	17	17	—	17
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△33	—	—	—	△33	△202	△236
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	81	△81	—	—	—
子会社の増資による持分 の増減		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	△120	△120
所有者との取引額等合計		—	△33	△3	△6,973	△63	△7,075	△12,620	△19,695
2018年6月30日残高		78,862	63,228	△6,458	377,090	216	512,939	118,069	631,009

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年1月1日残高		78,862	63,247	△6,444	390,287	△5,905	520,047	127,570	647,618
四半期利益		—	—	—	20,939	—	20,939	9,805	30,744
その他の包括利益		—	—	—	—	△31,086	△31,086	△3,285	△34,372
四半期包括利益		—	—	—	20,939	△31,086	△10,147	6,519	△3,628
自己株式の取得		—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	52	24	—	—	76	—	76
配当金	9	—	—	—	△7,376	—	△7,376	△12,047	△19,424
株式報酬取引		—	—	—	—	8	8	—	8
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△109	—	—	—	△109	51	△57
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	24	24
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	△6	6	—	—	—
子会社の増資による持分 の増減		—	—	—	—	—	—	1,600	1,600
その他		—	—	—	—	—	—	△104	△104
所有者との取引額等合計		—	△57	21	△7,382	14	△7,404	△10,475	△17,880
2019年6月30日残高		78,862	63,189	△6,423	403,844	△36,977	502,495	123,614	626,110

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	45,691	42,409
減価償却費及び償却費	9,376	11,347
受取利息及び受取配当金	△1,048	△1,837
支払利息	580	1,615
持分法による投資損益(△は益)	△576	△456
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△1,921	153
棚卸資産の増減額(△は増加)	454	△892
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△18,676	△20,855
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,166	9,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	△351
引当金の増減額	△1,913	27
その他	△5,335	1,289
小計	27,844	41,657
利息の受取額	534	1,312
配当金の受取額	998	1,293
利息の支払額	△633	△1,356
法人所得税の支払額	△6,359	△7,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,384	35,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	258	△4,082
有価証券の純増減額(△は増加)	1,976	△8,832
有形固定資産の取得による支出	△10,003	△9,910
有形固定資産の売却による収入	2,431	320
無形資産の取得による支出	△761	△1,059
投資有価証券の取得による支出	△42	△92
投資有価証券の売却による収入	158	—
子会社株式の売却による支出	—	△57
貸付けによる支出	△316	△5,751
その他	△2,090	△4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,389	△34,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	79	10,014
長期借入れによる収入	327	—
長期借入金の返済による支出	△7,053	△11,488
株式の発行による収入	—	1,600
配当金の支払額	9	△7,376
非支配持分への配当金の支払額	△533	△1,005
その他	△559	△2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,793	△10,323
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,917	△1,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,716	△10,419
現金及び現金同等物の期首残高	101,876	129,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,159	119,214

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本ペイントホールディングス株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は、大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号です。

当第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料などの塗料及びファインケミカルの製造及び販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に当社代表取締役社長兼CEO田堂哲志によって承認されております。

3. 重要な会計方針

以下に記載される場合を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、次のとおりであります。

IFRS	新設・改訂内容
IFRS第16号 「リース」	全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務が連結財務諸表に反映されることとなります。

IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)に認識しております。IFRS第16号への移行により、使用権資産が32,985百万円増加、リース負債が20,860百万円増加、その他の非流動資産が12,429百万円減少しております。なお、使用権資産は有形固定資産に、リース負債はその他の金融負債(流動及び非流動)に含めて表示しております。

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、IFRS第16号C10項(a)-(e)の実務上の便法を使用しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を設定しております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「米州」の3つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

(2) 報告セグメントごとの実績

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	米州	小計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	88,878	179,299	37,733	305,910	7,307	313,217	—	313,217
セグメント間売上収益	24,435	1,784	106	26,326	382	26,708	△26,708	—
合計	113,313	181,083	37,839	332,236	7,689	339,926	△26,708	313,217
セグメント利益	29,560	25,641	2,949	58,151	209	58,360	△13,489	44,871
金融収益								1,640
金融費用								△1,396
持分法による投資利益								576
税引前四半期利益								45,691

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	米州	小計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	90,136	177,707	37,786	305,630	6,794	312,424	—	312,424
セグメント間売上収益	23,409	1,769	68	25,247	441	25,688	△25,688	—
合 計	113,546	179,476	37,855	330,878	7,235	338,113	△25,688	312,424
セグメント利益又は損失 (△)	27,423	25,678	2,685	55,787	△430	55,357	△13,412	41,945
金融収益								2,349
金融費用								△2,342
持分法による投資利益								456
税引前四半期利益								42,409

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

6. 売上収益

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	その他	合計
塗料事業	84,436	175,911	36,217	6,932	303,498
自動車用塗料事業	22,594	38,085	14,108	6,772	81,560
汎用塗料事業	22,587	116,859	22,023	—	161,470
工業用塗料事業	19,493	14,022	—	155	33,671
その他塗料事業	19,762	6,944	84	4	26,795
ファインケミカル事業	4,441	3,387	1,515	374	9,719
合 計	88,878	179,299	37,733	7,307	313,217

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	その他	合計
塗料事業	85,739	174,677	36,198	6,303	302,919
自動車用塗料事業	23,340	33,736	13,476	6,225	76,779
汎用塗料事業	23,810	119,912	22,634	—	166,358
工業用塗料事業	20,196	13,357	—	74	33,629
その他塗料事業	18,391	7,670	87	3	26,152
ファインケミカル事業	4,397	3,029	1,587	490	9,505
合 計	90,136	177,707	37,786	6,794	312,424

7. その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
補助金収入(注1)	2,853	839
固定資産売却益	2,312	10
その他(注2)	586	2,866
合 計	5,752	3,716

(注1) 前第2四半期連結累計期間の補助金収入は、中国における環境規制に伴う工場撤去の補助金収入等であります。
(注2) 当第2四半期連結累計期間のその他には、受取保険金1,973百万円が含まれております。

8. その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
固定資産除売却損	390	164
その他	723	714
合 計	1,114	879

9. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,055	22.00	2017年12月31日	2018年3月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月8日 取締役会	普通株式	7,055	22.00	2018年6月30日	2018年9月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,376	23.00	2018年12月31日	2019年3月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	7,057	22.00	2019年6月30日	2019年9月5日

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	23,814	20,939
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後四半期利益(百万円)	23,814	20,939
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	320,701	320,717
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	54	107
ストック・オプションによる増加(千株)	54	53
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	—	54
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	320,756	320,825
基本的1株当たり四半期利益(円)	74.26	65.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	74.24	65.27

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,134	10,290
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後四半期利益(百万円)	12,134	10,290
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	320,701	320,721
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	54	107
ストック・オプションによる増加(千株)	54	53
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	—	54
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	320,756	320,828
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.84	32.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.83	32.07

11. 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。

公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

(1) 金融商品の公正価値

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
短期投資	23,399	23,399	31,197	31,197
株式	0	0	0	0
デリバティブ資産	3	3	23	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	38,371	38,371	38,611	38,611
その他の金融資産	208	208	199	199
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	89,464	89,027	85,836	85,686
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	7	7	19,024	19,024

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品(いずれも償却原価で測定する金融資産又は金融負債)は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、貸付金、その他の金融資産(その他)、

営業債務及びその他の債務、預り金及び長期預り金、その他の金融負債(その他)

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

a. 社債及び借入金

社債の公正価値は、期末日の市場価格により算定しております。

長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

b. デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル2に分類しております。これらは為替予約、金利通貨スワップ等であり、為替予約については先物為替相場に基づき、金利通貨スワップ等については取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

c. 株式

株式は、その他の金融資産に含まれ、主に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。公正価値が純資産に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル3に分類しております。

d. 短期投資

短期投資はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。短期投資は、安全性及び流動性の高い金融商品で余剰資金により運用しております。公正価値については、主に割引キャッシュ・フローに基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル2に分類しております。

短期投資の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の情報であり、その変動により短期投資の公正価値は増加又は減少します。

(2) 公正価値測定のレベル

① 経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債について公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

当社グループは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じていないかを判断しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間においてレベル1及びレベル2の間で振替が行われた金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	23,399	—	23,399
株式	0	—	—	0
デリバティブ資産	—	3	—	3
小計	0	23,402	—	23,402
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	32,155	13	6,202	38,371
その他	—	204	4	208
小計	32,155	217	6,207	38,580
資産合計	32,155	23,619	6,207	61,982
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	7	—	7
小計	—	7	—	7
負債合計	—	7	—	7

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	31,197	—	31,197
株式	0	—	—	0
デリバティブ資産	—	23	—	23
小計	0	31,221	—	31,221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	32,611	13	5,986	38,611
その他	—	194	5	199
小計	32,611	207	5,991	38,811
資産合計	32,611	31,428	5,991	70,032
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	19,024	—	19,024
小計	—	19,024	—	19,024
負債合計	—	19,024	—	19,024

② レベル2に分類されている金融商品

レベル2に分類されている金融商品は、短期投資、デリバティブ資産及びデリバティブ負債であります。公正価値は、金利及び取引先金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

③ レベル3に分類されている金融商品

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されており、公正価値が純資産に近似していると考えられる場合は、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

非上場株式の公正価値は、当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	6,400	6,207
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	△10	△78
為替換算差額	△210	△137
期末残高	6,179	5,991

(注) 包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第194期(2019年1月1日から2019年12月31日まで) 中間配当について、2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	7,057百万円
② 1株当たりの金額	22円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本ペイントホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 下 晋 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 原 亨 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 田 堂 哲 志

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役常務執行役員 南 学

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社総務人事本部(東京)
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO田堂哲志及び当社最高財務責任者南学は、当社の第194期第2四半期(自2019年1月1日至2019年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。